

戦後日本の家族と私化

荒 川 茂 則 *

The Family and Privatization in Postwar Japan Society

Shigenori ARAKAWA

はじめに

有史以来、家族はそれをとりまく社会環境や時代の推移のなかで、その形態や関係構造や生活の内容を不断に変化させてきたが、今日の家族変動や新しい家族像に関する諸論議のなかでは、とりわけ次のような見解が一定の説得力をもつように思われる。「すなわち、農業社会に適していた大家族、工業社会に適合していた核家族にかわって、これからのサービス経済社会に適応する家族は、個人を核としてゆるやかに結びつく家族になりつつある」¹⁾あるいはまた、「集団の中の個人から、個人そのものが社会生活の単位として浮かび上がってきた過程が、家族の変動とみることができるわけである。家族生活は個人にとって選択されるライフ・スタイルの一つということになる。」²⁾

こうした見解は、これまで近代社会の普遍的な価値観とみなされてきた核家族の理念がもはや制度としては解体化する状況にあり、家族をめぐる人々の意識や行動が多様化し始めている現在の欧米の一部の先進国の実態をふまえると同時に、これらの欧米諸国とは家族の歴史的背景や伝統的な様相をかなり異にする我が国においても、新しいタイプの産業構造が出現したことや人々が新しい生活価値観を追求し始めたことなどが、人々の家族観念やひいてはその生き方や人生観に影響を及ぼしてきており、それによって日本人の家族関係や家族生活のあり方が現実にも変化し始めているという認識を根拠として主張されているものであろう。³⁾そして、このような見解や認識は、共同性としての家族から私としての個人が析出される事態を捉えたものであり、これは社会学の言葉でいうならば私化 (Privatization) という概念によって適切に表現される現象のひとつと思われる。

本稿では、家族の変化を私化現象の進行という現代日本社会の基本的趨勢の一側面としてみる観点から、我が国の家族の戦後における動向を視野におき、今日にいたるまでに形成されてきたその基本的性格をふまえながら、近年に実施されたいくつかの家族に関する社会調査の結果をデータとして取りあげ、その分析にもとずき、日本の家族の現在とその将来像について若干の考察を試みることにしたい。

I. 戦後家族のマイホーム主義と私化

A. トフラーは、その著書「第3の波」のなかで工業社会に適合的な家族とされる核家族について、「夫が収入を得、妻が家事をこなし、何人かの幼い子供をかかえる家庭」⁴⁾というよう

にその特徴を描写しているが、日本においてこのような家族が本格的に増加し始めるのは戦後のことであり、高度経済成長の時代が始まる昭和30年代においてである。この時期には、急激な速度で進展する産業化の結果として農業人口が大幅に減少し、第2次、第3次産業人口が膨大化した。同時に産業化は急速な都市化の進行をとめない、地方の農村部から大都市圏への大規模で集中的な人口の移動を生じさせた。この産業化は日本社会の「企業社会化」をもたらしたのであり、産業人口構成の転換は日本社会の「被雇用者社会化」を意味していた。そして、この時期に都市に流入し急増した被雇用者層が新たに形成していた家族が典型的な日本の戦後家族であり、その多くはトフラーのいう意味での核家族であった。これらの戦後家族は、その集団としての性格において日本の伝統的な農村家族とは異質であっただけではなく、従来の都市家族とも多くの点で異なる新しいタイプの家族であったのであり、⁹⁾こうした新しい家族の特徴が拡散化し、日本家族のあいだで一般化していく過程が戦後のある時期にいたるまでの日本の家族変動のひとつの側面であったといえるように思われる。

ところで、高度経済成長に先立つ敗戦後の約10年間は、伝統的な制度や価値観が崩壊し、「それが大衆のレベルでの欲望解放へとつながっていく時期である」。⁶⁾この解放された私欲の欲望、もしくは「欲望としての『私』の解放」⁷⁾は、国民生活のレベルにおいて日本人の行動を最初は「貧しさからの脱出」、やがて朝鮮特需による日本経済の復興をへて高度成長期に向かうと今度は「豊かさの追求」という方向で動機づけた。家族生活の面では、「豊かで明るい家庭」という新しい家族の生活像がひとつの理想となった。言い換えれば、戦後家族は「豊かで明るい家庭」という家族像に家族という集団の共同性を方向づける価値を見出し出したのである。はっきりと意識されているにいかかわらず、こうした家庭生活を実現することが戦前の「家」制度の下で望ましいものとされた権威主義的な家族像にかかわる新しい戦後家族の生活目標であった。その具体的な内容は当初は外国文化の強い影響の下でイメージされ、例えば「戦後、急速に入り込んだアメリカ文化は、一九四九年から『朝日新聞』に連載された漫画『ブロンディ』に代表されるように、なによりも豊かな物質文化を家庭生活にもちこんだのである」⁸⁾といわれるように、マスメディアを通して日本人の目に触れたアメリカの中産階級家族の物質的に豊かで文化的な生活様式や自由で友愛的な家族関係がそのモデルとされたが、日本経済の拡大ともなう消費文化の水準の向上とともに物質生活の面ではその達成目標は、例えば1950年代の後半に3種の神器とよばれた家庭電化製品類（掃除機、洗濯機、電気冷蔵庫）の購入から70年代はじめの3C（クーラー、カラーテレビ、カー）の獲得というように絶えずグレード・アップし、エスカレートしていった。いずれにせよ、戦前の「家」制度の下では、超世代的に存続する「家」という公的な性格を帯びた疑制の實在に大きな価値がおかれ、その通時的な持続性の追求をめぐる、家族の集団としての共同性が組織化されていたのに対して、この共同性が「豊かで明るい家庭生活」の構築といった家族員の欲求の充足願望を集約する私的な目標をめぐる再組織化されたところに戦後家族の基本的な性格があり、この家族の個別的な目標の実現をめざして「夫が収入を得、妻が家事をこなす」という性別役割分担の理念を軸としながら、夫婦が中心となって、家族員の凝集性が作り出されていくという家族生活の姿に戦後家族の原像となったイメージをみる事ができるように思われる。そして、このような戦後家族の私生活中心主義的な価値観は一般に「マイホーム主義」とよばれているものである。

高度経済成長期における日本人の家族生活の価値観やライフスタイルとしてのマイホーム主義には多様な側面があり、さまざまな角度から問題にされ論じられているが、多くの場合、「マイホーム主義は社会的連帯を欠いた私生活への逃避、社会への無関心の反面としての私生活尊重として、否定的な含意において語られてきた」。⁹⁾こうしたマイホーム主義批判の基調は、

マイホーム主義は「社会の官僚制化、組織化、機械化が急速にすすむ」が大衆社会状況下での家族観であり、こうした状況の下での個人のライフスタイルとして、社会に対する主体性を喪失し、職場などの公的な場においては「疎外された人間の逃避の場としての暗い側面」¹³⁹をもつというものであるが、他方では「マイホーム主義は、家族主義の伝統をうけついでおり、基本的な点で家族主義と共通しているが、高度経済成長下の『豊かな社会』に照応した新しい特徴」¹⁴⁰をもち、戦後の企業社会のなかで「文字どおりにマイホームや耐久消費財をめぐる家族集団を結集し、より上位の集団である企業に対しては夫が家族集団の代表者として奉仕する構成」¹⁴¹になっており、このようなかたちで高度経済成長を前提とし、かつそれを社会構造の基底的な生活意識の次元で支えた心理的要因であることから、「基本的には資本の論理によって枠づけられた『近代』的家族主義のイデオロギー」¹⁴²であるといった見解も根強く主張されている。

しかしながら、「豊かな明るい家庭」という戦後家族がめざしたマイホーム主義の生活像は、旧民法下の「家」制度のもとで日本の家族が少なくともタテマエとしては信奉した権威主義的で因習的で拘束的な家族関係の理念や価値観とは異質な価値意識の表現であることも強調しておかねばならない。小浜逸朗は、「マイ・ホーム主義、核家族、ニューファミリーなど、時代の変遷につれ家族を表す流行語はそれぞれのニュアンスを表現してきたが、これらの言葉から共通して抽出できるのは、戦後家族史を一貫して流れる家族の共同性そのものの社会秩序からの自立の過程である」¹⁴³と書いている。マイホーム主義は、天皇を頂点とした国家主義的イデオロギーの秩序につながる「家」制度や伝統的な共同体の絆から解放された人々の私欲充足志向の表出化であり、家族という集団を充足の単位とするそのひとつの形態である。マイホーム主義は、このような意味で集団としての家族の共同性の私化であったといえるだろう。

ところで、社会学でいう私化とは、社会の制度化された領域で合理化や官僚制化が進むにつれ、人々がこうした領域から主観的に距離をおくようになり、家族などの私的な領域に自己の生きることの意味や生きがいやアイデンティティの基盤を見い出すようになる現象をいうが、¹⁴⁴こうした私化の現象は、社会の公的な領域と私的な領域の分離、もしくは前者からの後者の析出という近代化の過程を歴史的な前提とする。丸山真夫は近代化を共同体からの個人析出の過程として捉え、そのパターンのひとつとして私化を位置付けているが、¹⁴⁵近年の歴史社会学等の研究は、近代化によって共同体から析出され解放されたものは個人ではなく、家族であったという事実を明らかにした。¹⁴⁶それによって成立した前近代の家族とは区別される近代の家族（すなわち近代家族）は、次のような特徴をもつとされる。¹⁴⁷

- (1) 家族領域と公共領域の分離
- (2) 家族成員相互の強い情緒的關係
- (3) 「男は外、女は内」という性別分業
- (4) 子ども中心主義
- (5) 家族の集団性の強化

このような近代家族の特徴はトラフーの描いた工業社会に適合的な核家族の特徴と符合する。近代化は産業化の前提であるとともに、その所産でもあり、両者は表裏の関係にある歴史の動向であるが、明治の初期に遅れて出発した産業国家である我が国では、近代化の多くの要素は国家の意図的な介入によって極めて変則的な形態をとった。とりわけ家族がその顕著な例である。旧民法が法的規範とした「家」制度は、欧米諸国に範をとった近代家族の理念と伝統的な日本家族の論理を混在させた我が国に独特の「近代」家族イデオロギーに立脚した家族制度であった。しかし、戦後の諸改革と価値変動は日本の近代化を変則的なものにしてきた諸要因を

急速に解体させていった。民法改正による「家」制度の廃止もその一環である。ただし、「家」制度の廃止とともに、ただちに欧米型の核家族理念を原理とする新しい家族規範体系が実際の家族生活のなかで確立されたのではなく、戦後も伝統的な要素が広く残存し、日本人の家族意識は紆余曲折するが、やがて家族をとりまく社会状況が変化するなかで、古い価値観や伝統的な意識は徐々に崩壊的に解体化していったといえるであろう。

「豊かで明るい家庭」をめざしたマイホーム主義は、急激に進行する都市化や大衆消費社会化を背景とした日本における本格的な近代家族の登場を意味している。戦前の家族主義との連続性が指摘されるのは、既に「家」が国家意志によって規制された一種の変則的な近代家族であったことを物語っている。家族形態や所帯規模の点で欧米では1,2世紀の時間を要した家族変動が日本ではわずか2,30年の間に成就したことが注目されるべき事実とされているが、同時にこの短期間のあいだに家族の内的性格の近代化が終了したという事実も注目に値するだろう。

マイホーム主義とは、伝統的な「家」意識から近代的な家族意識が折出し、共同体から家族が解放されて行く過程を主導した価値観のひとつの表現形態であり、社会現象としては個人ではなく家族を単位とする私化の現象であったといえるだろう。そして、この私化した家族がめざした「豊かで明るい家庭」という生活目標が高度経済成長の結果として、少なくとも物質的な面においては一定の程度まで達成されたことが、今日新たに顕著化しつつある家族の変化のいわば原点となっているように思われる。

こうした戦後の現代家族像に揺らぎが生じ始めるのは、高度経済成長の終焉期にあたる昭和40年代後半であろう。この時期は前述したように、「3種の神器」や「3C」の獲得など物質的な面でのマイホーム主義の目標がほぼ達成され「豊かな家庭」がようやく実現したかのようと思われる時期であるとともに、社会的背景として、若い世代を中心に戦後の価値観が再び大きく動揺し多様化し始めた時期である。また、オイルショックを境として高度成長が低成長に転じ、従来の企業社会のあり方に変化の兆しがみえ始める時代である。そして、この時期以降、日本の産業化は高度工業社会から脱工業社会や情報化社会といわれる段階へと移行していく。

現代家族の今日の変化は、実現された「豊かな生活」を所与の現実としたうえで、さまざまな社会の新しい動向や状況の変化に触発されながら発現してきた家族をめぐる個人の意識や行動様式の変容にはかならないといえるだろう。例えば、「『高齢化』という人口学的変化と『男女平等』という文化的変化」に現代家族の変動の基調をみる見解がある。¹⁹⁾この後者については、フェミニズムの立場の研究者達が主張するように本来、近代家族は性別役割分業という女性の抑圧と社会的疎外の源泉となる契機を内在させている。極めて短期間の間に近代家族の形成がなされた我が国では、この近代家族のネガティブな面は容易には人々によって気づかれることがなかった。とくにマイホーム主義の「幻想」が人々を捉え、「豊かで明るい家庭」という達成目標が人々の念頭を支配している時期には、この女性の抑圧と疎外の源泉は女性＝妻たちによってもかかるものとしては意識されなかった。²⁰⁾妻たちはこの家族目標を実現するためにパート労働をはじめとするさまざまな形態で就労し、主婦との二重役割を疑いをもつことなく果し続けていた。しかし、「豊かさ」の獲得は、家族目標の一半を成就するとともに、この目標に対する反省的自覚をもたらした。例えば、「豊かな家庭」はそれだけで同時に「明るい家庭」でもあったのだろうか。人々の幸福の要件となるかけがえのない人間的価値とは何か。このような反省と疑問のなかからフェミニズムの思想と実践が女性の間で一定の支持を集め、そうした観点から夫婦や家族の関係の見直しがなされ始めている。またその一方では、新しい個人の生き方としていわゆるシングルズの生活を提唱する人々が現れてきており、前述のように家族は決して普遍的で必然的な人間生活の形式ではなく、ひとつの選択されるべきライフ

タイトルだという論議もなされている。こうした主張の根底にある家族観は、家族を一個の集団としてみるのではなく、家族を構成する諸個人の関係の集積としてみる家族観ではないだろうか。もし、そうだとするならば、家族の共同性は今また新たな転換の時期を迎えようとしていることになる。そして、こうした家族観は各自がそれ自身の社会的なネットワークや生活のリソースをもち、経済的にも、日常生活的にも自立した生活者として生きる個人像を前提としている。現在、このような考え方が少なくとも一部の人々の間で説得力のあるものとして受け入れられ始めていること背景には、サービス経済という新しい経済社会の現出や高度情報化社会における新しい生活イメージの広がりといった現実があるように思われる。

これらのことは家族をめぐる私化の現象が新しい段階を迎えていることを示唆している。それは集団としての家族の私化から、家族の内部の家族関係の変化を意味する私化への移行であり、家族成員の個人化という方向をとった家族の新しい私化傾向である。本稿では、次に、近年に実施されたいくつかの調査データから、現代家族のこのような動向をさぐり、さらにその今後の変化の方向について若干の考察を行っていくことにしよう。

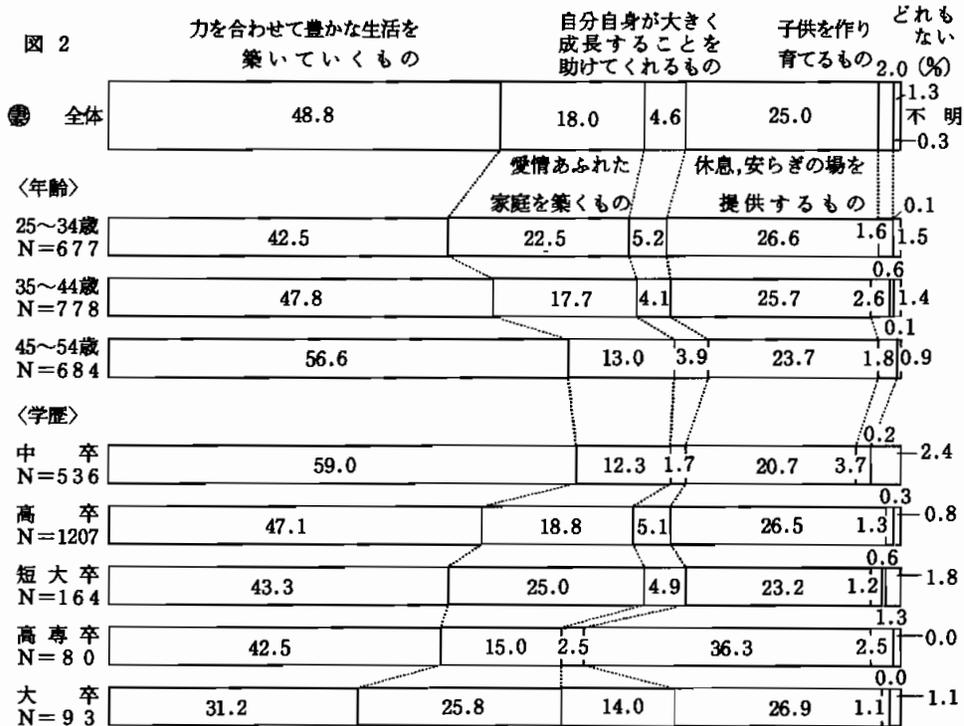
II. 現代日本人の家族観と家族意識

高度経済成長は、日本人の生活に物質的な「豊かさ」をもたらしたが、このことは日本人の家族観や家族意識にどのような影響を与えたであろうか。昭和58年に生命保険文化センターが実施した全国の核家族所帯の夫婦3000組を対象とする調査では、「あなたは、家族とはどのようなものと考えていますか」という質問をおこなっている。その回答結果を夫と妻のそれぞれについて年齢及び学歴とクロス集計したものが次の2つの図である。

図 1

	力を合わせて豊かな家庭を築いていくもの	自分自身が大きく成長することを助けてくれるもの		子供を作り育てるもの (%)	
⊕ 全体	48.8	17.3	4.4	24.3	1.7 3.4
<年齢>		愛情あふれた家庭を築くもの		休息、安らぎの場を提供するもの	
25~34歳 N=423	44.2	17.7	4.7	26.5	0.9 5.9
35~44歳 N=670	44.0	18.7	5.1	26.9	2.2 3.1
45~54歳 N=676	54.3	15.5	4.1	22.0	1.3 2.7
55歳~ N=195	54.4	19.5	3.1	19.5	2.1 1.5
<学歴>					2.1
中 卒 N=481	54.3	15.2	2.7	22.9	1.3 2.9
高 卒 N=951	48.9	19.5	4.6	22.9	1.3 2.3
高専卒 N=61	49.2	16.4	4.9	26.2	3.3
大 卒 N=393	41.5	16.0	6.4	28.5	2.5 5.1

生命保険文化センター編「核家族その意識と実態」より引用



生命保険文化センター編「核家族その意識と実態」より引用

これをみると、どの年齢層でも「力を合わせて豊かな生活を築いていくもの」とする回答が多数を占めるが、男女とも44歳以下の年齢層では、その数値は目立って低下し、かわって「休息、安らぎの場を提供するもの」や「愛情あふれた家庭をきずくもの」（妻の場合）といった回答が増える傾向が認められる。数値が変化する境目にあたる45歳という年齢層は、日本人の平均初婚年齢から考えると、おおむね昭和30年代の後半から40年代の初期にかけての高度経済成長の中頃にあたる時期に結婚した人々であると推定できる。前述のようにマイホーム主義は、「豊かで明るい家庭」の実現を家族の目標にかかげたが、高度成長の中期以降に結婚した若い世代にとって「豊かな生活」はもはや理想ではなく、結婚の当初から既の実現されている所与の現実であり、それを達成することよりも現状として維持することが生活の目標となる。それにともなって、家庭生活の主たる関心も経済的物質的な面から情緒的欲求の充足機能を家庭に求める「明るい家庭」の側面へとその比重を移行させていったものとみられる。こうした傾向は学歴との関連では高学歴になるほど強く現れているが、このことも日本人の家族観が今後さらにどのような方向で推移していくかを示唆しているものといえよう。

この生命保険文化センターの調査は、その調査結果の分析から「家族の構成員の意識が、とみに『個人化』の方向に進んでいるとともに、夫婦の役割分担の平等意識が表面化する兆候を示している」²⁾と結論づけている。このうち、家事や育児など家族生活の役割分担については、NHK世論調査部の「日本人の意識」調査をはじめとする各種の調査が男女平等意識の拡大を報告している。また、女性が職業をもつことに対する理解度や許容性が高まっていることや今日の若い世代を中心に「男は仕事、女は家庭」という固定的な性別役割観念が変化する兆しがみ

え始めていることなど、「男女平等という文化的変化」は我が国においても現在、徐々にではあれ着実に進みつつあるものと推定できる。

表1 家庭の役割分担

甲：台所の手伝いや子供のおもりは、一家の主人である。男子のすることではない
乙：夫婦は互いに助け合うものだから、夫が台所の手伝いや子供のおもりをするのは、当然だ

	'73年	'78年	'83年
甲に賛成	38.0%	33.1%	28.1%
乙に賛成	53.2%	59.6%	67.4%

NHK世論調査部編「現代日本人の意識構造」第2版

表2 女性の職業

結婚した女性が職業をもち続けることについては、どうお考えでしょうか。

	'73年	'78年	'83年
1. 結婚したら、家庭を守ることに専念したほうがよい	35.2%	30.1%	28.6%
2. 結婚しても子供ができるまでは、職業をもっていたほうがよい	42.0%	40.5%	39.8%
3. 結婚して子供が生まれても、できるだけ職業をもち続けたほうがよい	20.3%	27.1%	29.3%

NHK世論調査部編「現代日本人の意識構造」第2版

表3 性別役割分業

「男は仕事、女は家庭」という考え方に賛成だ

そう思う	32.7%
そうは思はない	63.4%
わからない	3.9%
計	100.0%

東京都「若い世代の生活意識に関する世論調査」(59.5)

(18歳から29歳までの男女を対象)

ただし、その他方では、今日の欧米諸国ではひとつの風潮として広く受容されはじめているシングルズ、DINKSなどの無子家族、無届け婚、未婚の母(シングル・マザー)等に対しては否定的な意見が世論としては一般的であり、また離婚・再婚については今後増加するだろうという意見が多いが、子供のいる場合の離婚には反対する傾向が強くみられ、実際の離婚率も欧米諸国に比べると低い水準にとどまっており、アメリカで最近注目をあびているステップファミリーや系列結婚のような家族や結婚の形態が今後我が国で大量現象として出現することはありえないと思われる。

表4 シングルの生き方

(人の暮らし方として)「一生独身で暮らす」ことには

賛成	3.6%
どちらかと言えば賛成	4.8%
どちらかと言えば反対	21.4%
反対	45.8%
一概に言えない	20.2%
わからない	4.1%
計	100.0%

表6 無届け婚

「戸籍を入れない同居」には

賛成	1.4%
どちらかと言えば賛成	3.2%
どちらかと言えば反対	17.5%
反対	63.3%
一概に言えない	10.9%
わからない	3.7%
計	100.0%

表5 無子家庭

「子供を生まない結婚」には

賛成	2.4%
どちらかと言えば賛成	3.5%
どちらかと言えば反対	19.9%
反対	53.6%
一概に言えない	16.4%
わからない	4.2%
計	100.0%

表7 未婚の母

「未婚の母」には

賛成	1.2%
どちらかと言えば賛成	1.6%
どちらかと言えば反対	15.4%
反対	69.8%
一概に言えない	8.2%
わからない	3.8%
計	100.0%

図 3

離婚・再婚が当たり前になるか



NHK放送世論調査所編「80年代と日本人」より引用

表8 子供のいる場合の離婚

世間では子供のことを考えると(夫婦が)別れたいと思っても別れられないという人がいます。あなたはこの考え方に

賛成	27.4%
どちらかと言えば賛成	26.4%
どちらかと言えば反対	12.8%
反対	11.8%
一概に言えない	15.6%
わからない	6.1%
計	100.0%

(表2から表6は内閣総理大臣官房広報室

「家族・家庭に関する世論調査」(61.3)より作成)

家族関係の「個人化」については、生命保険文化センターの調査は、「家族という集団の中で行動規範を自己に求めるか否か」という個人志向に関する5つの質問と「行動単位として自己を優先させるか否か」という個人行動に関する5つの質問の計10個の質問群によってこの点を重点的に調査している。図4と図5がその回答結果である。(これらの図では夫婦の回答の一致度が考慮されている。)

図4 個人行動に関する質問(組合せデータ)(N=1960)

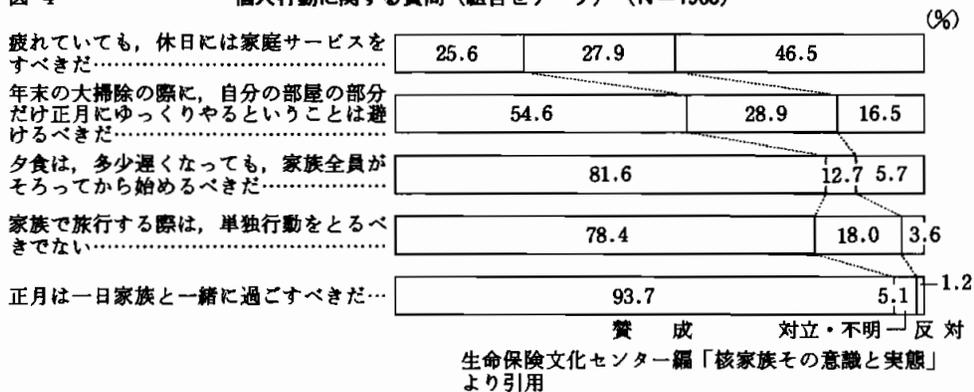
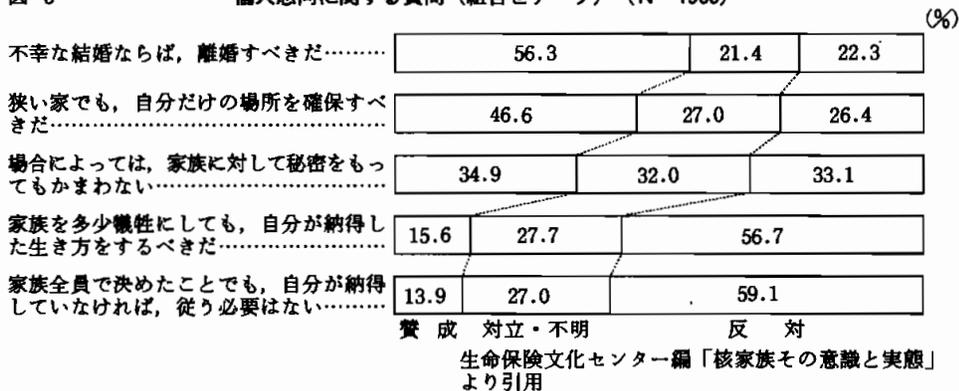
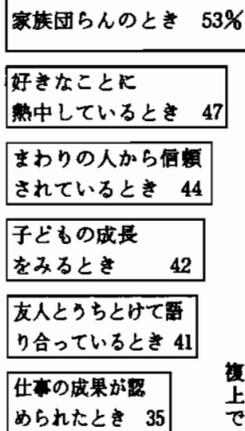


図5 個人志向に関する質問(組合せデータ)(N=1960)



この結果について、個人行動では「個人行動をみとめるかどうかに対しては、全体的に否定的な意見が強く家族で何かを行う際には個人単位の行動は避け、あくまで家族一緒に行動すべきだという意見の方が多かった」が、個人志向については「家庭生活を犠牲にしない範囲での個人志向に対しては夫婦とも認める方が多かった²²⁾というコメントが付されている。このことは総理府の国民生活調査やNHK等の調査にみられるように、日本人が「日頃の生活で充実感を感じ」たり、「生きている喜びを感じる」のは「家族団らんのとき」であり、また「幸福の条件」として「家族のまとまり」が重視され、「家族こそ最後のよりどころだ」と考える家族主義やマイホーム主義的な家族意識がいぜんとして根強いなかで、家族員のつながりやまとまりを損なわない範囲で家族内部での個人のプライバシーの重視やプライベートな生活の確保を求める傾向が生じていることを示唆している。とくに家族内での夫婦のプライバシーに関する意識については、朝日新聞社が昭和63年12月に実施した全国世論調査によってもその現状の一端が捉えられている。

図6 生きていく喜びを感じる時

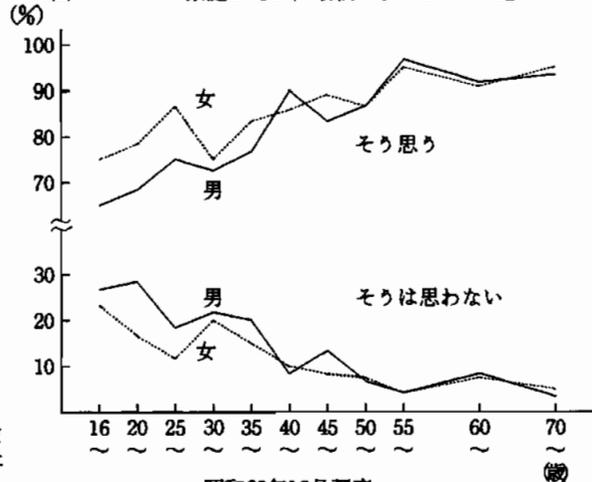


53.8NHK「日本人の道徳感覚」調査

NHK放送世論調査所編「80年代と日本人」より引用

複数回答
上位6位までをあげた

図7 「家庭こそが、最後のよりどころだ」



昭和63年12月調査

NHK世論調査編「現代の家族像—家庭は最後のよりどころか」より引用

表9 夫婦のプライバシー

「夫婦は一心同体の方がよいと思いますか。それとも、夫婦といえども互いに干渉しない部分があるべきだと思いますか。」

干渉しない部分があるべきだ	60%
一心同体の方がよい	36%
その他・答えない	4%

朝日新聞社世論調査 (63.12)

このような個人化の傾向を学歴とライフステージという観点にポイントをおいて分析したものが次の2つの図である。

図 8

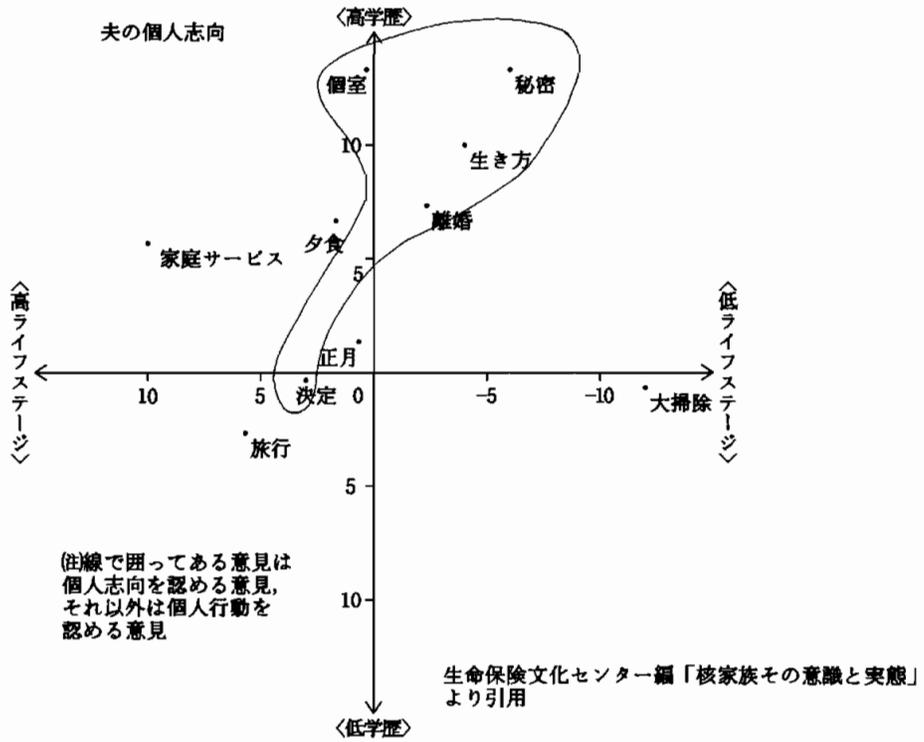
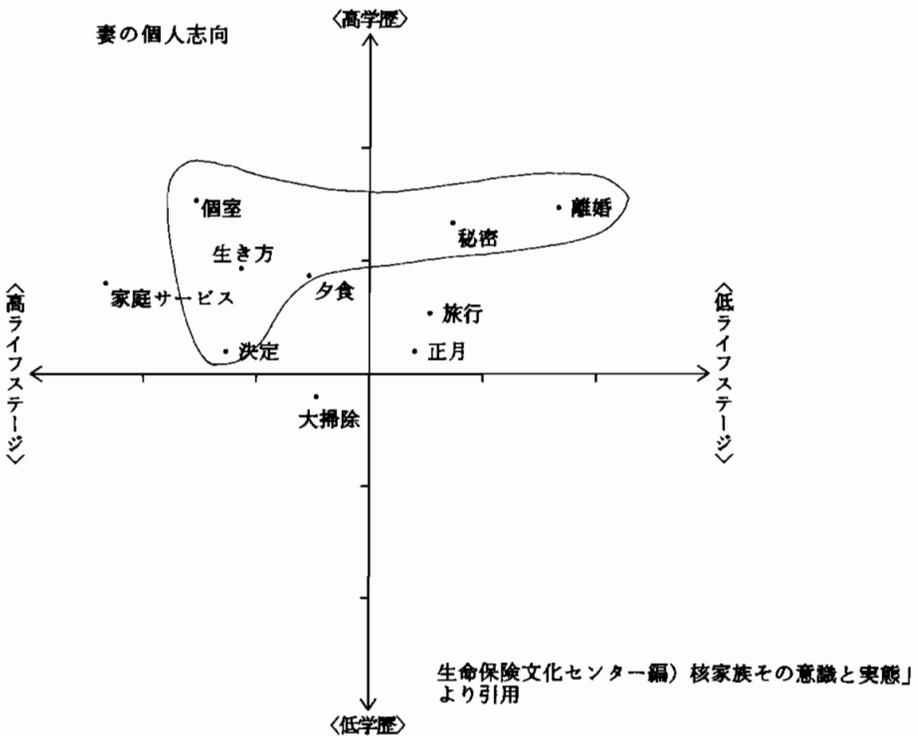


図 9



男女とも個人化の傾向は学歴の高さと相関する半面、ライフステージについては男性は全体に低いライフステージで個人化傾向があらわれるのに対して、女性では一部の項目については高いライフステージと相関のみられることが注目される。これはいわゆる女性のライフサイクル第3期における意識の変化という問題と関連する現象と解釈されるように思われる。

またこの調査では、個人志向に関する質問群から「場合によっては、家族に秘密を持ってもかまわない」という質問をとりあげること、これを肯定する意見は「休息、安らぎの場を提供するもの」という家族観と相関し、これを否定する意見は「力を合わせて豊かな家庭を築いて行くもの」という家族観と相関する傾向が認められており、家族意識の変遷について示唆する事実として興味深い。²⁹⁾

Ⅲ. 家族関係の個人化

都市社会学者の高橋勇悦は、現代の都市化社会における生活様式のひとつの傾向として「生活の個人化」をあげている。それは、「人びとがそれぞれ個人単位に別べつの生活を持ち、あるいは行動すること」であり、「それぞれの生活において、それぞれの関心を追求する」ような社会生活の形態であるが、さらに高橋は「家族というきわめて基礎的な集団の歴史的な機能が低下したこと」にともなって、人々が「家族の一員として生活する条件は弱くなって、人びとが個人単位に生活する条件が広がってきた」というように都市化社会の家族生活を分析している。²⁹⁾こうした「生活の個人化」は都市化社会における個人や家族の生活の一般的な傾向としての私化現象の進行に着目したものとといえるだろう。

大阪市立大学社会学研究室が昭和63年7月に大阪市内で実施した都市住民の私化意識の現状をテーマとした市民意識調査では、このような都市の家族生活における「生活の個人化」を問うものとして、次の2つの質問を設定した。²⁹⁾

[I] 余暇の過ごし方について、次のような2つの意見があります。あなたのお考えはA・Bのどちらに近いですか。近い方をお答え下さい。

A：できるだけ家族そろって過ごすことが望ましい。

B：できるだけ、ひとりひとりの関心や趣味にあわせて、別々に過ごすことが望ましい。

1. Aに近い 2. Bに近い 3. わからない

[II] 予定外の収入があったとき、それをあなたは、家族のために使いますか。それとも、自分のために使いますか。

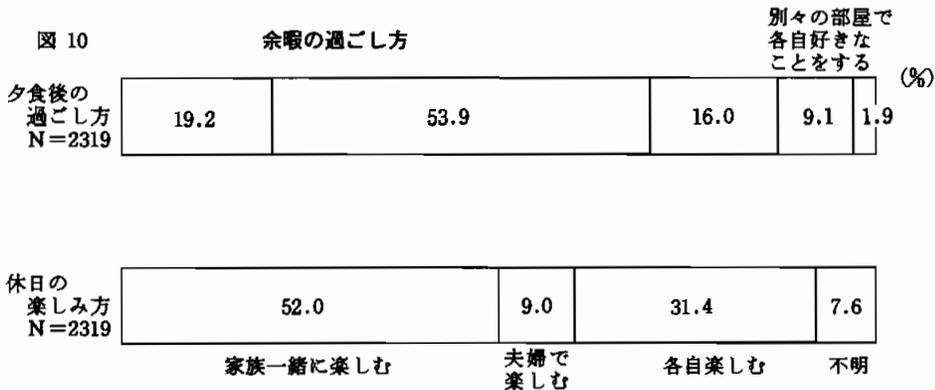
1. 家族のために使う 2. 自分のために使う 3. わからない

これらの質問に対しては次のような回答結果が得られた。

[I] 1. Aに近い	71.4%	[II] 1. 家族のために使う	63.5%
2. Bに近い	24.3%	2. 自分のために使う	25.9%
3. わからない	4.6%	3. わからない	10.6%

2つの質問とも個人化の傾向に関してはほぼ同様の数値があらわれている。[II]の質問で「わからない」としたものの数値が数ポイント高く出ており、その分家族中心主義の回答の数値が低くなっているが、このことは高度経済成長を経た今日では一般に家庭生活の物質的な「豊かさ」が実現されており、こうしたなかでマイホーム主義的な関心の焦点が経済生活の面よりも家族の情緒的交流を重視する方向に移行しつつあることを示すものとも解釈できるが、

この数値は単にその用途を明確に特定化せずに「貯蓄する」ことを考えたものがこう答えたことの結果とも解釈できる。もし、後者の推測が正しいとするならば、これは将来の必要や不測の事態を考えての行動とみることもでき、個人本位主義よりも家族中心主義に近い意識のあらわれを示すものとして受け取ることができるようにも思われる。なお、「余暇の過ごし方」については、先にみた生命保険文化センターの調査でも同様の数値が調査結果のなかにあらわれている。



生命保険文化センター編「核家族その意識と実態」より引用

こうした家族意識の動態をさらに分析するため、調査対象者の個人属性との関連をみてみよう。ここでは性別、年齢、職業、学歴、婚姻状況（結婚しているかどうか）という5つのデモグラフィックな要因群をとりあげ、それらを説明変数として数量化2類による分析を行ってみた。次の表10がその分析結果のまとめである。

表 10 余暇の過ごし方 臨時収入の使い方

説明変数	レ	ソ	ジ	偏相関係数	レ	ソ	ジ	偏相関係数
(1) 婚姻状況	36.11398			0.372	5.43774			0.229
(2) 学歴	6.09843			0.130	1.32590			0.069
(3) 性別	10.93512			0.163	1.33269			0.073
(4) 年齢	11.49269			0.110	2.81265			0.095
(5) 職業	11.12682			0.095	3.75995			0.090
固有値	0.22844				0.08392			

これを見ると固有値（相関比）は「予定外の収入の使い方」で相対的に高くなっており、「余暇の過ごし方」に比較すると、消費行動でこうした個人の属性的変数による規定性がより大きいことが示されている。レンジと偏相関係数が最も高いのは、2つの質問とも婚姻状況であり、「未婚であるか、既婚であるか」の違いによる家族内役割位置の相違が家族本位の行動をとるか、個人本位に行動するかを決定する大きな要因であることが看取される。クロス集計の数値をみると、こうした婚姻状況による規定性は「予定外の収入の使い方」でより顕著にあらわれており、未婚者の行動は経済生活の面では個人化しているが、情緒生活の面では比較的マイホーム主義的であることが示唆されている。

表 11 余暇の過ごし方と婚姻状況

	家族中心	個人本位	わからない	計
既 婚	367 (71.2)	95 (19.5)	16 (3.4)	478 (100.0)
未 婚	50 (48.1)	46 (44.2)	8 (7.7)	104 (100.0)
χ^2 値	$\chi^2 = 34.646$ (P<.05)			

(%)

表 12 臨時収入の使い方と婚姻状況

	家族中心	個人本位	わからない	計
既 婚	347 (72.2)	83 (17.3)	50 (10.3)	479 (100.0)
未 婚	25 (24.6)	67 (64.4)	12 (11.5)	104 (100.0)
χ^2 値	$\chi^2 = 104.947$ (P<.05)			

(%)

年齢については、調査対象者のなかで最も若い年齢層である20歳代とその他の年齢層との間に明確な格差がみられ、2つの質問とも20歳代のものに個人本位の回答をしたものの比率が高くあらわれている。ただし、年齢は婚姻状況と強く相関すると考えられ、20歳代では他の年齢層よりも未婚者の比率が高いものと推測される。したがって、20歳代の高い個人本位の数値は、家族意識における私化傾向の世代的な特徴をあらわすものではなく、むしろ回答者の家族内役割位置の関数である側面が大きいものと考えられる。また、「余暇の過ごし方」については、30歳代で「家族そろって過ごすことが望ましい」とする家族中心主義の傾向が顕著にみられるが、このような30歳代の特徴は、後にみられるようにこの年齢層の既婚者の子供の年齢によって影響されているものと推察される。同じ「余暇の過ごし方」では50歳代で個人本位の数値が若干高まるが、これはこの年齢層の女性の回答傾向（家族中心65.2%—個人本位33.3%）を反映したものと考えられる。

表 13 余暇の過ごし方と年齢

	家 族	個 人 本 位	わ か ら な い	計
20 歳 代	51 (58.6)	30 (34.5)	6 (6.9)	87 (100.0)
30 歳 代	83 (80.6)	16 (15.5)	4 (3.9)	103 (100.0)
40 歳 代	111 (73.0)	34 (22.4)	7 (4.6)	152 (100.0)
50 歳 代	93 (68.9)	38 (28.4)	4 (3.0)	135 (100.0)
60 歳 代	62 (73.8)	18 (12.4)	4 (4.8)	84 (100.0)
70 歳 以 上	36 (69.2)	13 (25.0)	3 (5.8)	52 (100.0)
χ^2 値	$\chi^2 = 13.882$ (n.s)			

表 14 臨時収入の使い方と年齢

(%)

	家 族 中 心	個 人 本 位	わ か ら な い	計
20 歳 代	30 (34.1)	48 (54.6)	10 (11.4)	88 (100.0)
30 歳 代	72 (70.6)	22 (21.6)	8 (7.8)	102 (100.0)
40 歳 代	94 (62.3)	34 (22.6)	23 (15.2)	151 (100.0)
50 歳 代	97 (71.3)	27 (19.9)	12 (7.7)	136 (100.0)
60 歳 代	63 (75.0)	16 (19.1)	5 (13.2)	84 (100.0)
70 歳 以 上	34 (64.1)	12 (22.6)	7 (13.2)	53 (100.0)
χ^2 値	$\chi^2 = 18.307$ (P<.05)			

(%)

職業との関連をみると、事務・技術的職業についているもので「予定外の収入」を「自分のために使う」と回答したものが多く、また技能・熟練労働者や労務従事者にもこのような個人本位の回答が多い。他方、この数値が低いのは自営業者であり、主婦・無職もこれとはほぼ同じ数値を示している。事務・技術的職業や技能・熟練労働者には企業の被雇用者が多く、比較的

安定した定期収入が得られる立場にあることから、臨時の収入は自分自身のための個人的な支出に費やす余裕があるものとも考えられるが、自営業者層には「余暇の過ごし方」でも家族本位の回答をするものがより多く、ホワイトカラーなどの被雇用者に個人化の傾向が相対的に強くみられるのに対し、自営業者や主婦など職業や労働の場が家庭と重なり合うものには家族中心主義がより強くあらわれるという対照が認められるようである。

表 15 余暇の過ごし方と職業

	家族中心	個人本位	わからない	計
経営・管理 専門的職業	20 (62.5)	10 (31.3)	2 (6.3)	32 (100.0)
自営業	61 (74.4)	17 (20.7)	4 (4.9)	82 (100.0)
事務・技術的 職業	74 (64.9)	32 (28.1)	8 (7.0)	114 (100.0)
技能・熟練 労働者	62 (72.9)	22 (25.9)	1 (1.2)	85 (100.0)
労務従事者	31 (70.5)	10 (22.7)	3 (6.8)	44 (100.0)
サービス 従事者	40 (71.4)	14 (25.0)	2 (3.6)	56 (100.0)
無職・主婦	141 (74.2)	43 (22.6)	6 (3.2)	190 (100.0)
χ^2 値	$\chi^2 = 9.361$ (n.s)			

(%)

表 16 臨時収入の使い方と職業

	家族中心	個人本位	わからない	計
経営・管理 専門的職業	20 (62.5)	9 (28.1)	2 (9.4)	32 (100.0)
自営業	62 (76.5)	12 (14.8)	7 (8.6)	81 (100.0)
事務・技術的 職業	56 (49.1)	42 (36.8)	16 (14.0)	114 (100.0)
技能・熟練 労働者	49 (57.7)	26 (30.6)	10 (11.8)	85 (100.0)
労務従事者	29 (63.0)	14 (30.4)	3 (6.5)	46 (100.0)
サービス 従事者	36 (64.3)	15 (26.8)	5 (8.9)	56 (100.0)
無職・主婦	134 (70.5)	37 (19.5)	19 (10.0)	190 (100.0)
χ^2 値	$\chi^2 = 24.440$ ($p < .05$)			

(%)

性別では、「余暇の過ごし方」で男性よりも女性に個人化の傾向がより強くあらわれていることが目をひくが、これは女性の有職者の数値を反映したものと考えられ（家族中心64.4%—個人本位31.0%）、主婦層ではこうした個人化傾向はとくに強くみられない。（家族中心73.4%—個人本位24.7%）反対に、「予定外の収入の使い方」については、男性に個人本位の傾向が強く、男女の間にはっきりとした差異が認められる。

表 17 余暇の過ごし方と性別

	家族中心	個人本位	わからない	計
男	207 (73.8)	60 (21.4)	14 (5.0)	281 (100.0)
女	229 (69.0)	89 (26.8)	14 (4.2)	332 (100.0)
χ^2 値	$\chi^2 = 2.598$ (n.s)			

表 18 臨時収入の使い方と性別 (%)

	家族中心	個人本位	わからない	計
男	161 (57.3)	90 (32.0)	30 (10.7)	281 (100.0)
女	229 (68.8)	69 (20.7)	35 (10.5)	333 (100.0)
χ^2 値	$\chi^2 = 10.687$ (p<.05)			

(%)

学歴をみると、「予定外の収入の使い方」については高学歴者に個人化傾向が強くみられるが、「余暇の過ごし方」にはこういった学歴との関連はみられない。ただし、後者の質問でも家族中心主義の回答は高学歴者で若干減少する。「予定外の収入の使い方」にみられる傾向は、学歴と職業の種類や職業上の地位の高低およびそれらにもなう定期的な収入の多寡との相関性を反映したものと解釈できるだろう。

表 19 余暇の過ごし方と学歴

	家族中心	個人本位	わからない	計
中 卒	151 (71.2)	52 (24.5)	9 (4.3)	281 (100.0)
高 卒	188 (72.9)	62 (24.0)	8 (3.1)	258 (100.0)
大 卒	89 (65.9)	35 (25.9)	11 (8.2)	135 (100.0)
χ^2 値	$\chi^2 = 5.727$ (n.s)			

(%)

表 20 臨時収入の使い方と学歴

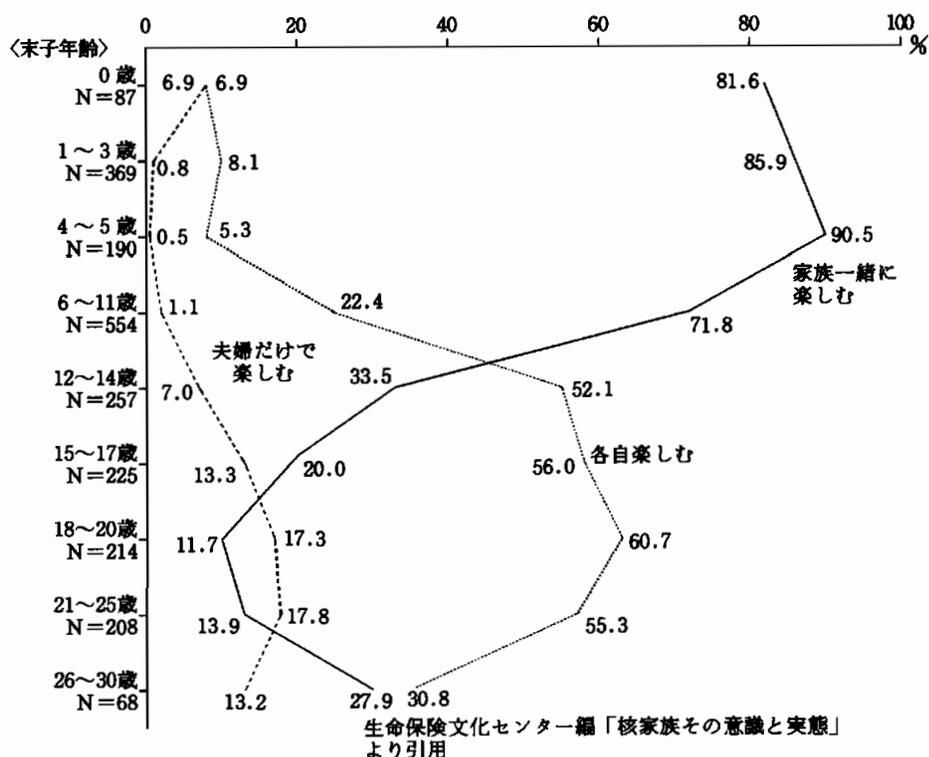
	家族中心	個人本位	わからない	計
中 卒	150 (70.1)	46 (21.5)	18 (8.4)	214 (100.0)
高 卒	169 (65.5)	58 (22.5)	31 (12.0)	258 (100.0)
大 卒	67 (50.0)	51 (38.1)	16 (11.9)	134 (100.0)
χ^2 値	$\chi^2 = 9.488$ ($p < .05$)			

(%)

以上の個人属性に加えて、調査対象者の家族属性である「学校に通っている子どもとの同居」をみると、2つの質問とも同居している子供が「いる」ものでは家族中心主義がより強くなり（[I] 76.1%、[II] 69.6%）、「いない」ものでは個人本位の回答が増加する（[I] 27.1% [II] 69.6%）。とくに注目されることは、「余暇の過ごし方」で同居する子供の年齢と相関がみられることであり、最も若い「小学生の子どもと同居している」ものでは、家族中心の回答が84.1%を占め、個人本位の回答は13.1%にとどまる。そして、同居している子供の年齢が高くなるにつれて、家族中心主義は減少し、個人本位の回答が増えていく。このような「余暇の過ごし方」と子供の年齢との関係は生命保険文化センターの調査によっても確認されている（図11参照）が、このことは、前にみたように30歳代で家族中心主義の傾向が最も強くあらわれ、40歳代から50歳代にかけて個人本位の回答が増加し、60歳代で再び家族中心主義に傾斜した後、70歳以上の年齢層で個人化の傾向が再度強まるという加齢現象との相関という事実と相即しているといえよう。（自分の子供の年齢の変化、および孫の誕生とその年齢の変化が要因になると考えられる）これに対し、「予定外の収入の使い方」ではこのような同居する子供の年齢との関連は明確ではない。

図 11

ライフステージ別 休日の過ごし方



以上のように、家族関係の個人化と個人の属性との関連性については、第一に未婚と既婚の区別が大きな要因性をもつことに加えて、「余暇の過ごし方」は個人のライフサイクル的要因との関連性が大きく、他方「予定外の収入の使い方」は職業や学歴などの社会階層的要因とより大きく関連するものとみることができるようである。

以上、検討してきたように大阪市立大学の調査からは、家族中心主義すなわちマイホーム主義が日本人の家族意識のなかではいまだに大きな存在性をもっており、生活の個人化はそれほどの広がりをもつにいたっていないことが示された。そして、個人化が顕著にみられるのは若い未婚の世代においてであり、これはライフサイクルのステージの移行にともなって家族中心主義に転じていくのが一般的な傾向であるものと推定される。しかし、先にみた生命保険文化センターの調査が明らかにしているように、家族の集団的なまとまりとは抵触しない範囲や形態で個人の私性の自立と拡大を求める志向性がめばえてきていることも事実である。今後も当面は若い世代の個人化志向がライフステージの移行にともなって家族中心主義に転じていくという従来の傾向に変化はみられないと推測されるが、半面で私化の進行という今日の価値意識の変動は家族中心主義やマイホーム主義それ自体の性格や内容を変化させていくものと思われる。それが結果するのはいわば個人化された家族中心主義であり、私化現象の浸透によって次第に変質していく家族の共同性のあり方である。²⁶⁾

IV. むすびにかえて

我々は、現代家族の直面する変化を家族の共同性をめぐる私化現象の進行として捉えてきた。この現代の家族の変化はマイホーム主義という家族意識のあり様をその変化の原点としている。マイホーム主義は、これまでジャーナリズムの分野においても、アカデミズムの世界においても、主にその否定的な側面を強調され、批判的な視点から論じられることが多かった。しかし、マイホーム主義は少なくとも60年代初期の高度経済成長の離陸期には、戦前の「家」制度の家族意識や古い共同体意識の規制から解放された家族の共同性の活性化された姿をシンボリックに表現する言葉でもあった。それは集団としての家族の私化であり、我が国における近代家族のいくぶん特殊な形態をとった本格的な成立を意味するものであったといえるだろう。芹沢俊介の文学的な表現を借りると、「移動の時代」における「家族のエロス」の表出であった。やがて、戦後史のなかで高度成長が頂点に達しその終焉期を迎えると、家族は「定着の時代」に入り、「家族のエロス」は衰退化する傾向を示し始める。我々の観点かえって言い換えれば、マイホーム主義は経済発展の結果「豊かで明るい家庭」というその目標の一半が実現されることによって、明確な向かうべきその方向を見失っていくのである。このことは家族の凝集性の契機であった共同性に一種の「揺らぎ」が生じ始めたことを意味する。この時期以降、さまざまな家族問題の輩出が新たな社会問題として注目をあびるようになり、個人主義化の波のなかで戦後家族のアノミー的な様相が強調され、家族は崩壊に向かうのではないかという危機感が現代家族について語る際の基調のひとつとなり、今日にいたっている。⁷⁷

しかし、本稿でみたように、家族に関する近年の調査は、現在においてもマイホーム主義が日本人の家族意識のなかで大きな比重を占め続けていることを示している。ただし、その一方において性別役割意識の変化による男女の平等化や自立化した個人生活の提唱の広がり、あるいはまた家族の内部での個人の私性の自立と拡大の希求など家族をめぐる現実の変化は着実に進みつつある。そして、こうした変化の基調をなす個人化の傾向は、私化の現象が集団としての家族の次元からその内部の家族関係の次元へと浸透し始めたことを示唆している。それは家族の共同性からの個人の析出化にはかならないが、その結果マイホーム主義は過去の家族主義との連続性という特殊日本的な要素を払拭され、真に近代的な家族の理念として再生していくのだろうか、それとも現在の家族の私化は家族の共同性の解体化を含意しており、今後マイホーム主義はこれまでにない新しい個人の生き方に日本人の私生活を領導する価値理念としての地位を譲り渡していくのだろうか。このような問題に答えることは、いま家族の現在と将来について考え語ろうとするものにつきつけられたひとつの本質的な課題であるように思われる。

注

- 1) 菅原真理子「新・家族の時代」 P 9 中央公論社1987年
- 2) 目黒依子「個人化する家族」 P IV 勁草書房1987年
- 3) 欧米における近年の家族事情については、我妻洋「家族の崩壊」 文藝春秋社1985年等を参照。
- 4) A・トフラー-徳岡孝夫監訳「第3の波」 P 281 中央公論社1982年
- 5) 芹沢俊介「家族の戦後史」 P 18 芹沢俊介他『家族の現在』 大和書房1986年
- 6) 犬田充「大衆消費社会の終焉」 P 25 中央公論社1977年
- 7) 石川晃弘・梅澤正・高橋結勇悦・宮沢喬「みせかけの中流階級」 P 175有斐閣1982年
- 8) 桜井陽子・桜井厚「幻想する家族」 P 86 弘文堂1987年

- 9) 金屋平三「混沌の中の家族」 P114 金屋平三編『現代社会学』法律文化社1988年
- 10) 井上忠司「『家』という風景」 P53 日本放送協会1988年
- 11) 山手茂「マイホーム主義の形成と展開」 P199 青山道夫他編『講座家族8 家族観の系譜』弘文堂
1974年
- 12) 桜井陽子・桜井厚 前掲書 P160
- 13) 布結晶子・玉水俊哲編著「現代の家族」 79 青木書店1982年
- 14) 小浜逸朗「可能性としての家族」 P56 大和書房1988年
- 15) 社会学における私化の概念については、片桐雅隆「レリバンスと社会的世界—私化現象とA・シュッ
ツの社会理論について」人文研究第30巻第11分冊 大阪市立大学文学部 1978年、森田洋司「いじめと家
族関係—『傍観者』心理と私化現象」亀口憲治編集『現代のエスプリ家族の風景』至文堂1990年などを
参照。
- 16) 丸山真夫「個人析出のさまざまなパターン」M・B・ジャンセン編『日本における近代化の問題』岩
波書店1968年
- 17) 桜井陽子・桜井厚 前掲書 P31
- 18) 落合恵美子「<近代家族>の誕生と終焉」 P78 『現代思想 家族のメタファー』青土社1985年
- 19) 目黒衣子 前掲書 P65
- 20) ボーゲルの観察した日本の新中間階級の主婦の姿がその典型であろう。E・F・ボーゲル佐々木徹郎
訳編「日本の新中間階級サラリーマンとその家族」誠信書房1968年
- 21) 生命保険文化センター編「核家族その意識と実態」 P3 日本放送出版協会1986年
- 22) 同上 P61～P62
- 23) 同上 P125
- 24) 高橋勇悦「都市化社会の生活様式」 P47 学文社1984
- 25) この調査は、大阪市に居住する20歳以上の男女のなかから確立比例抽出法によって抽出された1000人
を対象として昭和63年7月15日から7月17日の期間に実施され、調査票の回収率は61.9%であった。
- 26) 例えば、神原文子はこうした「家族と個人との今日的な関係にみられる特徴」を「家族との関わり
における個人の主体化」として捉えている。神原文子「《地位クラスター》と《成員システム》—家族研
究からの問題提起」P19『ソシオロジ』第34巻第2号
社会学研究会1989年
- 27) 湯沢雅彦「日本の家族問題の社会学」 青井和夫監修 湯沢雅彦編集『家族問題の社会学』サイエン
ス社1981年

参 考 文 献

- 上野千鶴子編「主婦論争を読む」I II 勁草書房1982年
- 上野千鶴子「女という快楽」勁草書房1986年
- 江原由美子「フェミニズムと権力作用」勁草書房1988年
- 江原由美子「フェミニズム理論への招待」『別冊島島 わかりたいあなたのためのフェミニズム入門』JICC
出版局 1988年
- 君塚大守「家族、その自明性の喪失」『生活科学論叢』第15号松蔭女子大学・松蔭女子短期大学1983年
- 熊谷開作「日本の近代化と『家』制度」法律文化社1989年
- 現代思想Vol.1.13-6「特集家族のメタファー」青土社1985年
- 高度成長を考える会編「家族の生活の物語」日本エディタースクール出版部1985年
- 佐和隆光「高度成長『理念』と政策の同時代史」日本放送出版協会1984年

芹沢俊介「家族の現象論」筑摩書房1981年

芹沢俊介「漂流へ 芹沢俊介家族論集」春秋社1987年

外木典夫編著「現代日本の共同体 2 家・家族」学陽書房1973年

城西大学国際文化教育センター／水田宗子編「女性と家族の変容ポスト・ファミリーに向けて」学陽書房

1990年

森岡清美「日常生活の私秘化」社会学評論34(2・16) 1983年

1 吉田昇・神田道子編「現代日本の主婦」日本放送出版協会1975年

Summary

In this paper, we understand Japanese postwar families' change as a process of privatization. This process has been accompanied with the form of consciousness called "MY HOME-SYUGI". So far, the word "MY HOME-SYUGI" has been used in a negative sense. But we can see it from a positive point of view. It was the form of the consciousness that Japanese people had in the process of liberation from the restriction of "IE-SEIDO" and this process can be seen as the formation of "modern family" in Japan. At the same time, it was the subjective expression of the privatization which Japanese family has experienced as a group. Nowadays Japanese family begins to enter the next stage of privatization. It is privatization of the relationships among individuals belonging to a family. We suspect it is a radical change of the nature of family in Japan which is a way of human life.